

「カーボンニュートラル行動計画」のフォローアップ調査結果

1. 当会の「カーボンニュートラル行動計画」(地球温暖化対策に関する自主的取組)

「日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン※」で掲げる 2050 年カーボンニュートラルの実現を目指していくためのマイルストーンとして、2030 年度目標を設定する。最大限の省エネルギー化に加え、再生可能エネルギー由来の電力や脱炭素エネルギーの積極的な利用を進めることで、達成を目指すこととする。なお、算定には火力原単位方式を用いる(注)。

(注：2030 年度時点でも火力発電がマージナル電源であることが前提)

(目標)

- 2030 年度のCO<sub>2</sub>排出量を 2013 年度に対して 46%削減する。

(※パリ協定や日本のカーボンニュートラル宣言を踏まえて、2022 年 1 月策定。)

2. 2021 年度の結果

(はじめに)

○今回が上記目標の初年度であり、引き続き、国内生産活動による削減(2030 年度の目標を設定)に、主体間連携、国際貢献、革新的技術を加えた 4 本柱の取組としている。

○電力係数は、今後の再生可能エネルギー電力導入の取組を反映させるため、今回より各社が使用している電力会社による各年度の係数等(各社係数)を採用することとした。

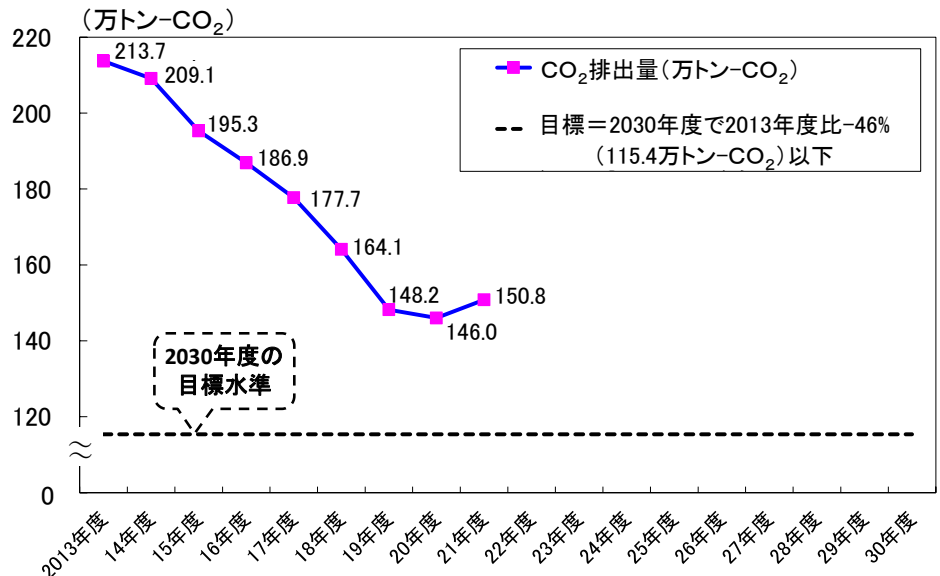
(1) 国内生産活動による削減(2021 年度実績)

- ・ 2021 年度の生産量は、前年度の大幅な減少(新型コロナウイルス感染拡大の影響)から回復し、122.7 万トン(前年度比 116.5%、基準年度比 88.5%)となった。
- ・ 一方、目標指標であるCO<sub>2</sub>排出量は、150.8 万 t-CO<sub>2</sub>(前年度比 103.3%、基準年度比 70.6%)となり、取組を進めたことで、生産増に伴う排出量の増加を大幅に抑制している。
- ・ 具体的には、継続した省エネルギー対策や、エネルギー転換(特に買電の再生可能エネルギー比率が大幅に向上)の努力でエネルギーあたりのCO<sub>2</sub>排出量を削減したことによる。引き続き、更なる省エネルギー化やエネルギー転換等の対策(IoT 活用のエネルギー管理、再生可能/脱炭素/排熱エネルギーの利用等)により、排出削減努力を継続していく。

(調査実績)

CO<sub>2</sub>排出量の推移

	生産量 (新ゴム量千t)	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )
2013年度	1,387.2	213.7
2014年度	1,358.0	209.1
2015年度	1,271.8	195.3
2016年度	1,252.1	186.9
2017年度	1,268.2	177.7
2018年度	1,292.3	164.1
2019年度	1,264.3	148.2
2020年度	1,053.5	146.0
<b>2021年度</b>	<b>1,227.2</b>	<b>150.8</b>
2022年度		
2023年度		
2024年度		
2025年度		
2026年度		
2027年度		
2028年度		
2029年度		
2030年度		
<b>2021年度 (2013年度比)</b>	<b>▲11.5%</b>	<b>▲29.4%</b>



注)

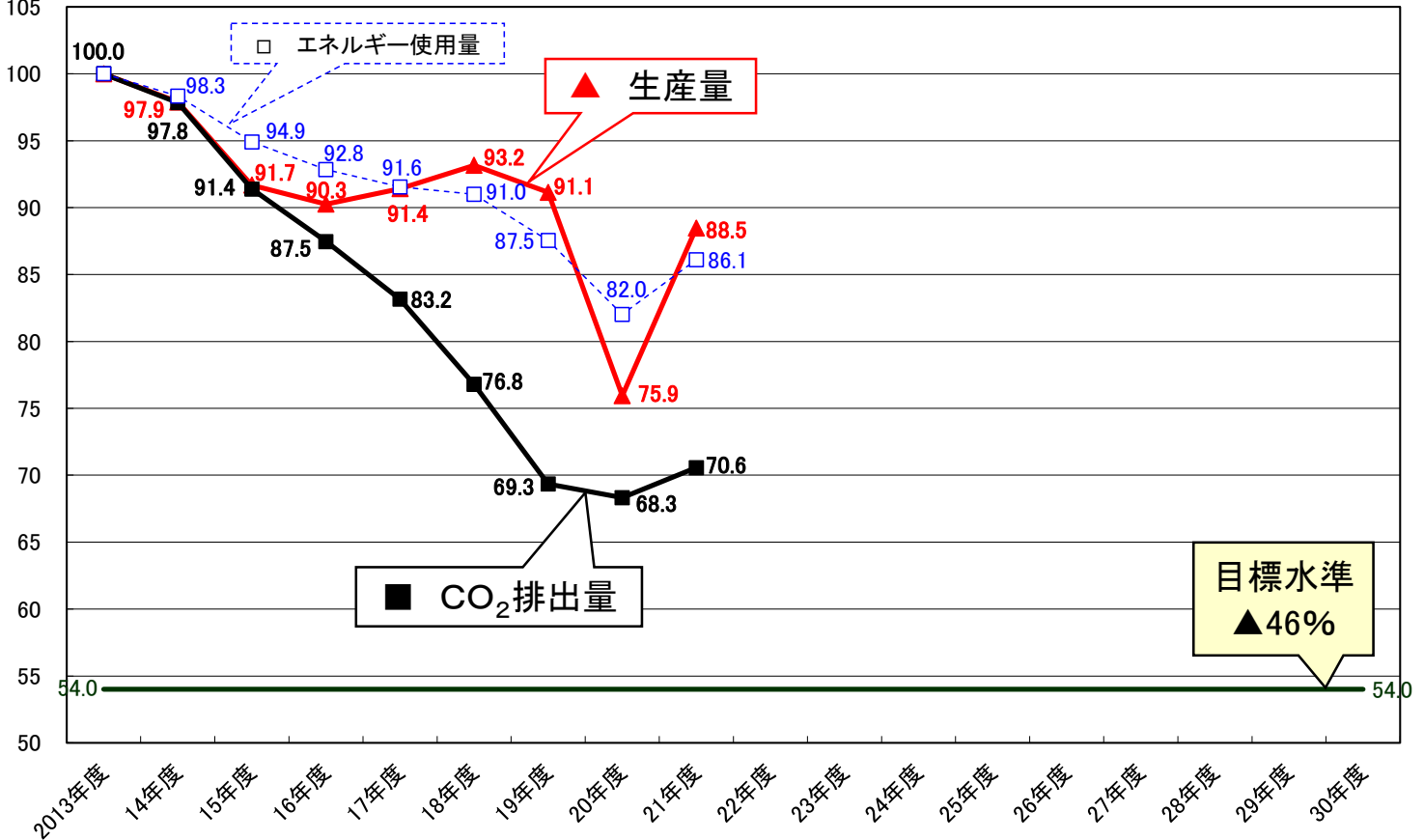
- ① 当会のフォローアップ参加企業 26 社の実績による(2021 年度における 26 社の新ゴム消費量は、日本全国の新ゴム消費量の 88% を占めると推定)。
- ② 2021 年度末において、同 26 社中 11 社で 36 基のコジェネレーションシステムが稼働している。近年では、高効率・大型設備への集約が進んでいる。

(目標▲46%)

(参考)

2013年度(基準年度)を100としたCO<sub>2</sub>排出量の指数の推移

指数(2013年=100)



## (2) 主体間連携の強化

- ・ 民生部門での製品による使用時の削減(低燃費タイヤ・省エネ部品等の開発、普及)をはじめ、LCA的観点から、サプライチェーン全体(調達・生産・使用・廃棄)で低炭素化に向けた取組を推進した(再生可能資源の開発、タイヤラベリング制度による低燃費タイヤの普及拡大、リトレッドタイヤ等の再生技術の活用、リサイクル原材料の利用拡大、タイヤ材料技術<省資源化・環境負荷低減・各種性能向上等>の開発)。
- ・ 業務部門としてオフィス等の省エネ(空調・照明・その他設備関係等)を推進した。
- ・ 運輸部門で物流の効率化(モーダルシフト・積載率向上・エコカー使用等)を進めた。

## (3) 国際貢献の推進

- ・ 生産時の省エネ技術(コジェネレーションシステム、高効率生産設備、生産ノウハウ等)の海外移転を推進し、海外拠点における再生可能エネルギーの導入も進めた。
- ・ 省エネ製品(低燃費タイヤ、省エネベルト、遮熱効果製品等)の海外生産・拡販により、現地での削減に貢献する取組を進めるとともに、削減貢献量の定量化を実績ベースで実施。
- ・ 海外拠点において、タイヤ製品でのリトレッド事業により、エネルギー消費削減に貢献した。
- ・ 海外拠点において、車両の運行管理サービスを展開し、輸送運航の効率化により、燃費向上やCO<sub>2</sub>削減に貢献した。

## (4) 革新的技術の開発

- ・ タイヤ製品(低燃費タイヤ・ランフラットタイヤ・タイヤ空力性能等における更なる技術の向上、再生可能資源使用タイヤ・エアレスタイヤ・省資源や環境負荷低減、運動性能と耐久性等の両立、様々な次世代材料の開発等)
- ・ 工業用品(コンベアベルトの長寿命化、再生資源技術の開発、次世代自動車用部品の開発)
- ・ 水素活用の技術(高温高圧蒸気の燃料転換技術として、実証実験(NEDO支援)を開始した。)

以上